

ることによってはじめて決まるのである。その道具がある目的にとってどのくらい有効かということによって、そのよしあしは決まる。データ解析の場合の目的というのは、いうまでもなくその調査の意図であり、ねらいである。ではこの「ナショナル・アイデンティティに関する調査」の意図・ねらいはどこにあるのであろうか。筆者は、この調査の時点では、未だISSPの総会には参加しておらず——筆者はNHK放送文化研究所世論調査部からの依頼で、1997年度（オランダ・ハーグ）からISSPの総会に参加することになった——、したがってそれは調査で使用された質問紙（Questionnaire）から推測せざるをえない。

さて、調査の質問諸項目については、「被調査者の個人的属性や社会的環境に関する諸項目」と「アジア太平洋経済協力会議（APEC）に関する諸項目」を除くならば、L. Guttmanのファセット・デザイン（Facet Design）のアイデア（真鍋一史『社会・世論調査のデータ解析』、慶應通信、1993年）を援用することによって、以下のような分類を試みることができるであろう。

まず、これらの質問諸項目がopen-ended questionか、それともclosed-ended questionかという、すべてがclosed ended questionであり、二項選択型質問の形式がとられている二項目（Q3の「一つの国であり続けるべきか、それとも一部の地域が独立して別の国になってもよいか」という質問と、Q9の「さまざまな人種や民族は固有の慣習や伝統を守っていくのがよいか、それとも数の多いグループに合わせるのがよいか」という質問）を除いて、すべて多項選択型質問の形式が採用されている。さらに、それらがcafeteria item（次元の異なる選択肢を設ける方法）か、それともrange item（同じ次元の選択肢を設ける方法）かという、すべてrange itemである。そこで、最後にそれら質問諸項目のcomponentとdomain——つまりそれぞれのmodalityとobject——が問われることになる。まずcomponentについては、上述のすべての質問諸項目がattitude（normも含めて）を捉えるものとなっている。この点は今回の「ナショナル・アイデンティティに関する調査」がISSPのほかの調査のデザインと大きく異なるところといえよう。つき

にmodalityについては、質問諸項目がcognitive、affective、evaluativeの3つの側面から作成されていることがわかるが、とくにその使い分けがシステムティックになされているわけではない。したがってこの側面に焦点を合わせてFacet Theoryの検証をめざすという試みは必ずしも有効なものとはいえない（試験的なデータ解析の試みは興味深いものであるにしても）。こうして、今回の調査の質問諸項目は、ひとまずそれぞれのobjectとcomponentの実質的内容（たとえば「愛着がある」「引っ越したい」「重要だ」「誇りに思う」など）によって分類することが得策であるということがわかる（ただこのような分類は、どこまでも「ひとまず」のものであって、そのことの方法論的意味については、後で再検討がなされなければならない）。

今回のデータ解析では、以下の質問諸項目を取りあげる。

- | |
|--|
| <p>Q 1. 居住・所属エリアへの愛着感</p> <p>a (V 4) 今住んでいる地区</p> <p>b (V 5) 今住んでいる市区町村</p> <p>c (V 6) 今住んでいる都道府県・地方・州</p> <p>d (V 7) 自国</p> <p>e (V 8) ヨーロッパ・北アメリカ・アジア</p> <p>Q 2. 居住・所属エリアからの移転・移住志向
（←エリアへの定着志向）</p> <p>a (V 9) 今住んでいる市区町村内の別の地区</p> <p>b (V 10) 今住んでいる都道府県・地方・州内の別の市区町村</p> <p>c (V 11) 今住んでいるところは別の都道府県・地方・州</p> <p>d (V 12) 自国以外のヨーロッパ・北アメリカ・アジアの国</p> <p>e (V 13) ヨーロッパ・北アメリカ・アジア以外の国</p> <p>Q 3. 国の一体性志向（←分離独立容認）</p> <p>a (V 14) 一つの国・別の国</p> <p>Q 4. 「国民の条件」意識（I）</p> <p>a (V 15) 自国で生まれたこと</p> <p>b (V 16) 自国の国籍を持っていること</p> <p>c (V 17) 人生の大部分を自国で暮らしていること</p> |
|--|